

審査結果の要旨

| | | | | | |
|--|------------|--|--------|-------|---|
| 報告番号 | 甲 第 1382 号 | | 氏名 | 飯山 有紀 | |
| 審査担当者 | 主査 | | 重松 由佳子 | |  |
| | 副主査 | | 小路 純央 | |  |
| | 副主査 | | 原 紗子 | |  |
| 主論文題目 : | | | | | |
| Staff-rated ability to provide post-diagnosis support for patients with mild cognitive impairment and related factors (軽度認知障害の人への診断後支援においてスタッフが評価した能力とその関連要因) | | | | | |

審査結果の要旨（意見）

軽度認知障害の患者への認知機能低下と認知症を予防するための生活行動への支援は、認知症の進行を遅らせる可能性がある。本研究は、軽度認知障害の診断後の支援とその支援に関連する要因を明らかにした論文である。全都道府県の認知症疾患医療センター482か所の相談支援をおこなっている精神保健福祉士及び保健師を対象に、支援内容と支援活動に関する要因の調査を行った。その結果、支援内容は、家族に対する支援、就労に関する支援等に困難を感じていること、支援活動の関連要因はスタッフの役割の明確化、支援の人員確保、かかりつけ医との連携等のセンターの支援管理の要因が支援の自己評価を高めることが明らかになった。本研究は、認知症予防の観点から軽度認知障害者への積極的な介入にむけた職場環境の向上に貢献しうるものであり、学位論文として相応しい研究論文であると判断する。

論文要旨

近年わが国では、認知症予防の観点から軽度認知障害（以下、MCI）への積極的な介入が期待されている。本研究では、軽度認知障害の人に対する診断後支援とその関連要因を明らかにすることを目的とし、482の認知症疾患医療センターの相談支援の役割を持つ精神保健福祉士及び保健師等（以下、スタッフ）を対象に、Webアンケート調査を実施した。結果、162人から回答を得て158人が有効であった。MCIの人に対する診断後支援の内容45項目について項目反応理論を適用した結果、項目困難度は-2.56～1.02の範囲を示した。特にスタッフは、「MCIの人の就労支援に関する相談に対応できている」ことを、困難と評価していることが明らかになった。また、スタッフが評価した診断後支援の能力は、「MCIの人への支援に対するスタッフの役割が明確である」（P=0.005）、「MCI診断直後に支援ができる人員確保が妥当である」（P=0.001）、「MCI診断直後からかかりつけ医との連携がとれている」（P<0.001）ほど有意に高まる傾向が認められた。したがって、MCI診断直後のスタッフの確保ができ役割が明確になること、そして、かかりつけ医との連携がとれることで、スタッフのMCIの人への診断後支援の能力が高まる可能性が示唆された。